

(様式4)

## 平成25年度における「健康対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 岩手県

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
(1)放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成	認定看護師育成支援事業	地域医療再生計画に基づき、県内の病院等に勤務する看護師が認定看護師教育専門課程で履修する場合の受講費や、派遣期間における代替看護職員雇い上げに係る経費を補助する。	地域医療再生交付金を活用	22,550	22,550	県内医療機関
	認定看護師養成研修事業費補助	高度な技術を有する認定看護師を養成するため、緩和ケア認定看護師養成研修の実施に係る経費を補助するもの。	看護職員資質向上推進事業(厚生労働省医政局)	2,100	1,960	岩手医科大学
	中堅看護職員実務研修事業(がん看護研修)	県内の看護職員に対し、がん看護に係る最新の知識・技術について研修を行うことにより、がん看護に携わる看護職員の資質向上を図る。	看護職員資質向上推進事業(厚生労働省医政局)	1,662	1,662	県((公社)岩手県看護協会に委託)
	がん診療施設情報ネットワーク事業	国立がん研究センターや全国の地域がん中核病院と県立中央病院との間でネットワーク回線を利用し、最先端の医療情報や技術を把握、活用することでがん診療や研究等の向上につなげる。	無	972	972	県医療局
(2)がんと診断されたときからの緩和ケアの推進	緩和ケア啓発推進事業	がん患者・家族のQOL向上を図るため、次の事業を実施する。 ① がん診療に携わる医療従事者に対する緩和ケア研修事業 ② がん患者・家族支援事業 ③ 緩和ケア普及啓発事業	都道府県健康対策推進事業(厚生労働省健康局)	3,492	3,430	県

	がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん医療従事者研修、がん患者・家族等に対する相談支援、各種情報の収集・提供等を実施し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図り質の高いがん医療の提供体制を確立する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	103,500	114,000	がん診療連携拠点病院
(3)がん登録の推進	がん・脳卒中对策事業	がん及び脳卒中患者の発症と経緯に関する情報を継続的に収集し、疫学的分析により疾病の頻度や分布、疾病の要因を明らかにすることにより、県民の健康増進の総合的な推進を図るもの。 ・ 地域がん登録事業 ・ 地域脳卒中登録事業 ・ 地域がん登録システムの機能強化	無	5,838	10,880	県
(4)がん予防・早期発見の推進	健康いわて21プラン推進事業	①健康増進計画施策推進事業 県及び保健医療圏別に関係機関実務者協議会を設置し、関係機関との連携により、「健康いわて21プラン」に基づく施策の推進を図るとともに、同プランの最終評価、第二次計画の策定を行う。 ②地域・職域連携推進事業 地域保健と職域保健の連携に関わるシンポジウムを開催し、関係機関・団体との情報共有と連携を進めるとともに、職域保健サイドの意識調査等を実施し、具体的な連携事業を企画・立案する。 ③健康増進計画普及啓発事業 県民が主体的に健康づくりを行うための普及啓発を実施する。 ④受動喫煙防止対策 地域における喫煙者に対して禁煙教育の実施、学校・保育施設に対する敷地内禁煙化の推進、職場における受動喫煙防止対策の促進を行う。	疾病予防対策事業費(厚生労働省健康局)	15,097	6,057	県

	子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進事業費補助	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて対象年齢層に接種を提供し、これらの予防接種を促進するため、国からの交付金により設置する接種緊急促進基金を活用し、市町村に必要経費を補助する。 事業の対象となる疾患についての理解を深めため普及啓発を行う。 [接種緊急促進基金は22年度積立]	有	651,927	0	県
	健康診査管理指導事業	①生活習慣病検診等管理指導協議会 市町村、検診機関に対し、検診の実施方法や制度管理の在り方等について適切な指導を行う。 ②生活習慣病検診等従事者講習会 各がん検診に従事する医師、技師等の資質向上を図る。	無	1,651	1,629	県
	がん検診受診率向上対策費	がん検診受診率向上に向けて、民間企業・NPO等民間団体との連携を図りながら、主に次の事業を展開するもの。 ・10月の「乳がん強化月間」に併せた、県内JR・IGR・三陸鉄道車両内等での「乳がん検診受診勧奨ポスター」の作成・掲示 ・10月の「乳がん強化月間」に併せた、県庁県民室・各合同庁舎等での「ピンクリボン・ツリー」の設置等 ・民間企業・民間団体等と協働した、「がん検診受診勧奨リーフレット」の作成・配布 ・がん検診の有識者を招いての、市町村・検診機関等との「がん検診に係る課題検討会議」の開催	無	805	805	県

(5)がん医療に関する相談支援及び情報提供	がん診療連携拠点病院機能強化事業(再掲)	がん医療従事者研修、がん患者・家族等に対する相談支援、各種情報の収集・提供等を実施し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図り質の高いがん医療の提供体制を確立する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	(再掲)	(再掲)	がん診療連携拠点病院
(6)がん医療水準均てん化の促進	がん診療連携拠点病院機能強化事業(再掲)	がん医療従事者研修、がん患者・家族等に対する相談支援、各種情報の収集・提供等を実施し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図り質の高いがん医療の提供体制を確立する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	(再掲)	(再掲)	がん診療連携拠点病院
(7)がんに関する研究の推進	—	—	—	—	—	—
(8)糖尿病の重症化・合併症の発症予防対策の推進	糖尿病疾病管理強化対策事業	糖尿病医療連携体制の促進及び療養指導体制の充実を図るため、医療従事者や療養従事者の研修会及び情報交換会を開催する。	都道府県健康対策推進事業(厚生労働省健康局)	950	817	県
(9)その他	がん対策推進調整事業	がん対策推進協議会事務費(開催経費)	無	1,103	1,103	県
「健康対策」予算合計(様式3の「健康対策」予算合計と一致すること)				811,647	165,865	

**平成25年度「がん対策」に関する具体的な事業一覧(調整後数値)**  
**がん政策情報センター事務局作成**  
**〔岩手県〕**

**がん対策に関する具体的な事業一覧の資料が都道府県によって作成の仕方が異なるため、一部の調整を行った参考資料を作成いたしました。**

- 47都道府県のがん対策予算のデータは、合計額の横比較やランキング化のためではなく、好事例や現況の把握のために掲載しております。
- 都道府県によって「がん対策」とする範囲などが異なりますので、ご注意のうえご覧ください。
- 下記に、事務局において、一定の範囲の調整済数値を作成いたしましたので、こちらをご参考になさってください。ただし、これも下記にある調整1～4の範囲に限定したものに過ぎず、完全な調整ではありませんので、ご留意なさってください。
- 調整項目が、他の項目と合わせた額として計上されている場合は、調整項目以外の相当額も一緒に引かれることになります。
- 用途によって、都道府県庁作成の元資料と、この参考資料の両方をご活用なさってください。
- 調整の引き算をした際に、四捨五入の関係などで、合計額がわずかにずれる場合がありますので、ご了承ください。

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
<b>●都道府県庁記入の元資料の合計額</b>				811,647	165,865	
◎調整1:がん対策以外の事業を除外(糖尿病対策など)						
(8)糖尿病の重症化・合併症の発症予防対策の推進	糖尿病疾病管理強化対策事業	糖尿病医療連携体制の促進及び療養指導体制の充実を図るため、医療従事者や療養従事者の研修会及び情報交換会を開催する。	都道府県健康対策推進事業(厚生労働省健康局)	950	817	県
<b>●調整1後の合計額</b>				810,697	165,048	
◎調整2:大型のハード予算を除外(建設費、高額機器整備費など)						
		調整対象なし				
<b>●調整1、2後の合計額</b>				810,697	165,048	
◎調整3:肝炎対策の検査費・治療費助成、子宮頸がんワクチン接種費、がん検診費などを除外(別記された普及啓発費などは対象外)						
(4)がん予防・早期発見の推進	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて対象年齢層に接種を提供し、これらの予防接種を促進するため、国からの交付金により設置する接種緊急促進基金を活用し、市町村に必要経費を補助する。 事業の対象となる疾患についての理解を深めため普及啓発を行う。 〔接種緊急促進基金は22年度積立〕	有	651,927	0	県
<b>●調整1、2、3後の合計額</b>				158,770	165,048	
◎調整4:その他、他の都道府県にない例外的で金額が大きな項目を除外						
		調整対象なし				
<b>●調整1、2、3、4後の合計額</b>				158,770	165,048	

参考:岩手県人口 130.9万人(2011年, 出典:人口動態統計)